

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
定時株主総会の基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所 みずほ証券株式会社本店、全国各支店および営業所
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において
発行する産業経済新聞に掲載いたします。
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 5602

■ 1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、1,000株です。
一方、単元未満株式(1~999株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社
に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会
社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法
の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特
別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買でき
ませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。
お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせく
ださい。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

※ 発行時点での最新の情報も可能な限り記載しました。
項目により対象期間、範囲が異なる場合には、個々にその旨を明記しました。

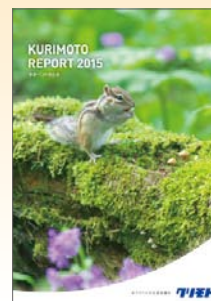
ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



KURIMOTO REPORT 2015

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



第120期

年次報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

クリモト

CORPORATE MESSAGE

コーポレートメッセージ

モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

3	トップコミットメント
6	中期3か年経営計画
7	事業の概況
9	財務ハイライト
10	連結財務諸表
11	TOPICS
13	株式の状況
14	会社概要



ステークホルダーの皆様へ

事業環境変化に迅速な対応ができる
「強い会社」を目指し、
グループの更なる飛躍を目指します。

株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可

【 社長就任のご挨拶 】

この度、平成28年4月1日より、代表取締役社長を拝命いたしました串田守可です。重責に身の引き締まる思いですが、就任にあたりましてステークホルダーの皆様にご挨拶申し上げます。

当社は明治42年2月に鑄物技術を活用した水道用鑄鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。これまで当社グループをお引き立て、ご愛顧いただきましたステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、当社には昭和36年2月に制定した素晴らしい「社是」があります。この「社是」では、「技術並に経営の革新に努める」「英知を育て 衆知を集める」「有効性に徹する」の3つが大きな柱となっています。これに沿って、私の思いをご披露させていただきます。

我々の商材は社会インフラ、産業設備を支えるものであると自負しています。当社グループがこの商材を通して社会に貢献し続ける存在であるためには、商品ライフサイクルを通してサービスを提供し続け、寿命を終えた後の更新・更生についても責任を持って対応していかなければならないと考えています。ゆえに、クリモトグループは持続的成長を続ける使命があります。「本業を離れるな、本業を続けるな、本業の中身を変えよ」とは元三菱総合研究所会長の牧野昇氏の言葉ですが、変化の激しい昨今の社会情勢においては、社会の要請に応えて各事業部門・グループ企業が有する本業の中身を変化・

対応させていかなければ持続的成長は実現できないと考えています。このことをしっかりと心に刻み、当社の「社是」である「技術並に経営の革新に努める」ことに邁進してまいります。

次に、社長の役割とは、持続的成長による中長期的な企業価値の向上を導くことと考えています。この役割を具現化するためには、骨格となる強い組織を作り、筋肉となる強い人材を作り、その中に血流となる情報を素早く共有することで、初めて持続的な成長を実現することが可能となります。まさに当社の「社是」である「英知を育て 衆知を集める」を愚直に実践していくことが私の使命と考えています。

加えて、持続的成長の具現化を単なるスローガンで終わらせないためには、熱い志の一方で、ロジカルで客観的な姿勢も必要となります。すなわち、付加価値を増大していくために、我々メーカーとしてモノづくりの効率化、付加価値の最大化に向けた取り組みをこれまで以上に強化していく必要があります。モノづくり企業にとって付加価値、独自価値を創出する源泉は、間違いなく生産現場に存在します。生産現場における現実・現物から得た知見・ノウハウが、事業プロセスの上下流に情報として伝播し、お客様の潜在・顕在ニーズを乗せて生産現場に洗練された情報としてフィードバックされ、それを受けて「生産性向上と付加価値の最大化」による「企業独自の価値創出」が有効となります。我々にとって、生産現場に蓄えられた知見とノウハウは、まさに宝です。それゆえに、当社の「社是」である「有効性に徹する」をあらためて生産現場に訴え、強いモノづくり企業である当社グループを取り戻したいと考えています。

【迅速な一歩と「5ゲン主義」】

私が大切にしている2つのポリシーがあります。
 まずは、『何かをやろうと思った時、そのうちに、と先送りしないで、何かきっかけとなる行動を起こす』、いかに迅速な一歩を踏み出し、いかに多くの問題点に気づき、いかに適切な対応策を実行できるか、が大変重要であるということです。

次に、数字や文章、言葉のみの世界で、目標達成のための課題を実感・共有することはできないということです。ゆえに、営業や製造の現場、さらにはお客様の所へ足を運び、人やモノ(現物)がどのように動いているかという現実を熟知することが大変重要となります。その結果、営業現場では現実に即した営業戦略が、製造現場では原理に準拠した原則を立案することが可能となります。この「5ゲン主義」は、事業領域の選択について適切な戦略的意思決定を行い、稼げる土俵で勝負することを牽引できる真の意味での「強い会社」になるためにも大変重要です。私は、この「5ゲン主義」に基づき行動を起こし、当社グループを「強い会社」と評価していただけるよう、社業に邁進してまいります。

【CSRへの取り組み】

企業の存立、活動は、社会からの信用、信頼無くして成り立ちません。企業が社会的責任を果たすことは当然の役目であり義務だと考えています。当社グループの企業行動基準では、地球環境保全、社会貢献活動、国際貢献活動などについても定めており、各部署、各業務において社員の一人一人がCSRを心がけています。

同様に当社の経営においてもCSRは重要な位置づけであり、普遍的な活動として継続していく必要があると考えています。まずは、当社グループの製品やサービスを社会に提供することで社会インフラの整備や産業の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことを第一と捉えています。今後もより良い製品、サービスの提供がCSRにつながると考え、企業努力を続けてまいります。

【最後に】

現在推進している中期3ヵ年経営計画は、10年後のクリモトグループが目指すべき姿を定め、これまでの事業基盤を守り抜きつつ、新たな領域への取り組みを創り出していくためのマイルストーンとなるものです。今般、激変する事業環境の再精査により、定量目標値を見直しましたが、当社グループのなすべきことは変わることなく、むしろさらに明確になったと認識しています。クリモトグループ一丸となって今年、来年と持続的成長に向けた取り組みを推進してまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



○ 中期3ヵ年経営計画(2015~2017)

クリモトグループは、中期3ヵ年経営計画(2015~2017)のもと、「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業」を目指すビジョンを掲げ、事業規模拡大と収益向上の実現に取り組んでいます。

2015年度の業績

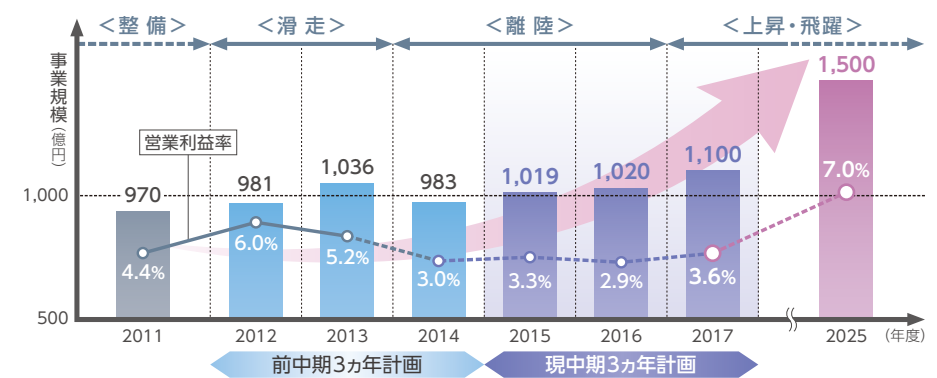
中期3ヵ年経営計画の初年度である2015年度は、全国的な技術者・現場作業員の不足のため工事費が上昇した影響により、地方都市を中心とした上水向け小口径のダクタイル鉄管や農業用水用管路等の発注量が減少し、官需向け製品の多い鉄管部門や化成品部門を中心に出荷が減少いたしました。
 その結果、計画値である売上高1,050億円、営業利益40億円に対し、実績は売上高が1,019億円、営業利益が33億円となりました。

環境変化に伴う計画の見直し

2015年度の事業環境と実績を踏まえるとともに、今後の環境変化の見通しを再精査し、計画値の見直しを実施しました。
 その結果、官需向け製品の発注量回復には時間がかかる見込であることに加え、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や国内経済の成長スピード鈍化などの影響によって、売上高は当初計画に比べて緩やかな増勢となる見込です。また、生産量が当初計画に比べ減少傾向となることによって、利益率は横ばいとなる計画です。
 改めて生産性向上及び付加価値向上に取り組むことにより、全社一丸となって当計画を必達してまいります。

	策定時			見直し後		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度(実績)	2016年度	2017年度
売上高	1,050億円	1,150億円	1,200億円	1,019億円	1,020億円	1,100億円
営業利益	40億円	60億円	80億円	33億円	30億円	40億円
自己資本比率	38%超	40%超	42%超	38.8%	40%超	42%超
ROE	5.0%以上	6.0%以上	8.0%以上	4.5%	5.0%以上	6.0%以上

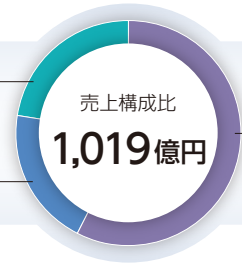
中期3ヵ年経営計画の位置づけ



事業の概況

産業建設資材事業
219億円(21.5%)

機械システム事業
216億円(21.2%)

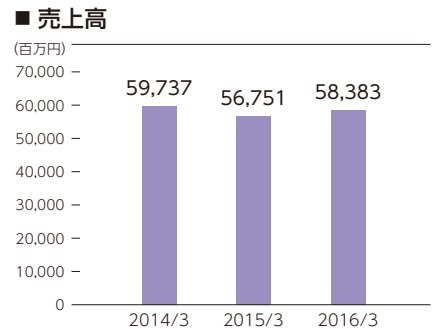


パイプシステム事業
583億円(57.3%)

パイプシステム事業 売上高 583億円

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において小口径管で出荷が減少した反面、大口径管の出荷が増加したことなどで売上高が増加しました。また、バルブ部門においても出荷が堅調に推移し前連結会計年度比1,632百万円増収の58,383百万円となりました。

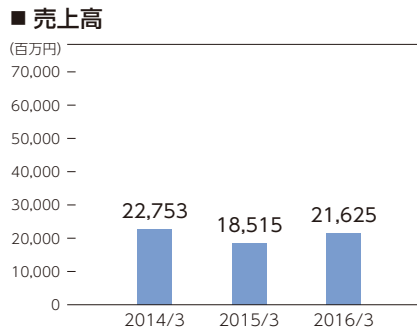
営業利益につきましては、鉄管部門において小口径管で減収による減益であったものの、バルブ部門で原価改善したことなどで、前連結会計年度比166百万円増益の2,182百万円の営業利益となりました。



機械システム事業 売上高 216億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機で比較的大型の物件で出荷が増加したことに加え、素形材部門においても出荷が堅調に推移したことなどで、前連結会計年度比3,109百万円増収の21,625百万円となりました。

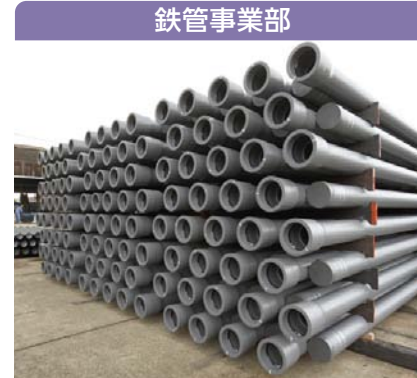
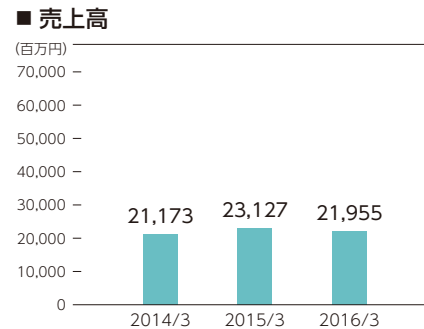
営業利益につきましては、機械部門、素形材部門を中心とした増収による増益、化学装置部門での収益改善などで、前連結会計年度比530百万円増益の1,020百万円の営業利益となりました。



産業建設資材事業 売上高 219億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において消音製品の出荷が増加したものの、土木製品、建築製品の出荷が納期変更の影響などで低調に推移したことに加え、化成品部門においても農下水向け製品の出荷を中心に減少したことなどで、前連結会計年度比1,172百万円減収の21,955百万円となりました。

営業利益につきましては、化成品部門において減収による減益に加え、建材部門においても土木製品、建築製品の減収による減益などで、前連結会計年度比484百万円減益の157百万円の営業利益となりました。



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目 ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目 バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用 予作動式(負圧湿式) 流水検知装置



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目 微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス



破碎技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目 破碎機、粉砕機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目 スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビュースーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段

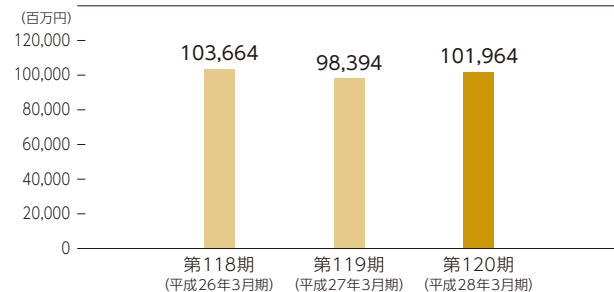


FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

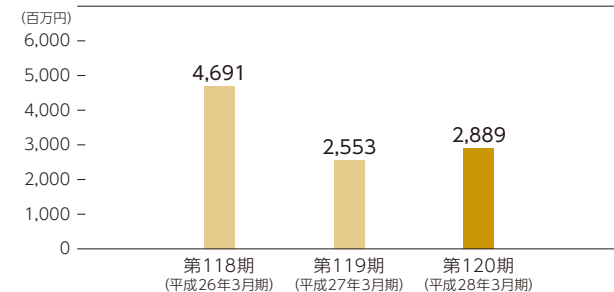
営業品目 強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

財務ハイライト

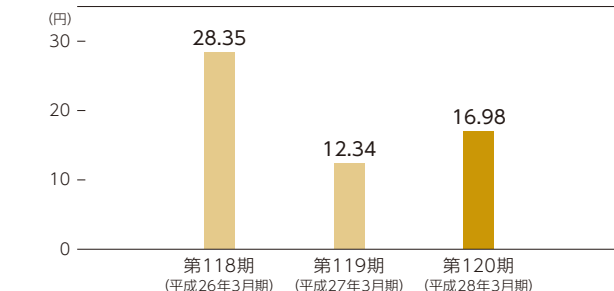
■ 売上高



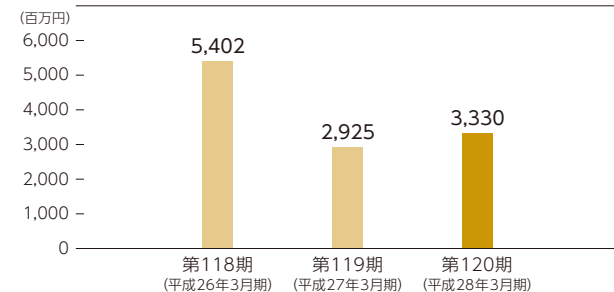
■ 経常利益



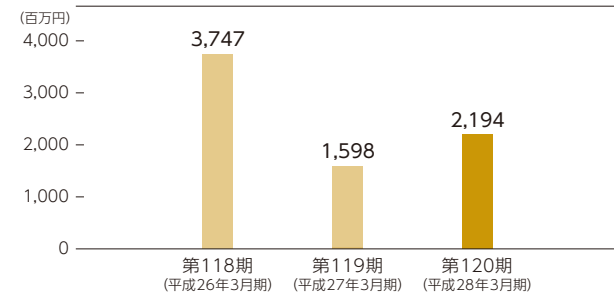
■ 1株当たり当期純利益



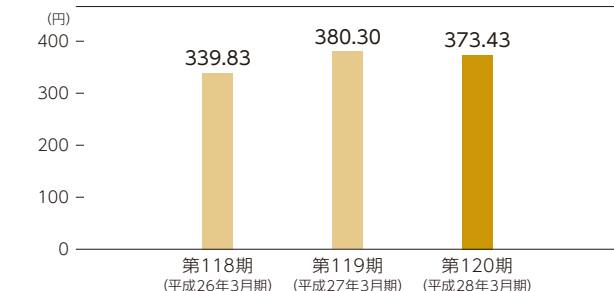
■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	77,552	77,320
固定資産	46,829	50,564
有形固定資産	33,243	33,061
無形固定資産	702	607
投資その他の資産	12,883	16,894
資産合計	124,382	127,884
(負債の部)		
流動負債	58,634	59,867
固定負債	16,998	18,433
負債合計	75,633	78,300
(純資産の部)		
株主資本	51,276	49,616
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,959
利益剰余金	14,241	12,563
自己株式	△ 1,093	△ 1,092
その他の包括利益累計額	△ 3,021	△ 472
その他有価証券評価差額金	1,794	3,949
繰延ヘッジ損益	7	△ 5
退職給付に係る調整累計額	△ 4,823	△ 4,416
非支配株主持分	493	439
純資産合計	48,749	49,584
負債・純資産合計	124,382	127,884

■ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	101,964	98,394
売上原価	79,139	76,219
売上総利益	22,824	22,175
販売費及び一般管理費	19,494	19,250
営業利益	3,330	2,925
営業外収益	529	638
営業外費用	970	1,009
経常利益	2,889	2,553
特別利益	737	26
特別損失	535	0
税金等調整前当期純利益	3,091	2,579
法人税、住民税及び事業税	576	285
法人税等調整額	278	641
法人税等合計	854	927
当期純利益	2,236	1,652
非支配株主に帰属する当期純利益	42	54
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194	1,598

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 767	△ 4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,610	△ 4,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,721	△ 6,025
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	24,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の期末残高	17,005	18,726

クリモトコンポジットセンター開設

新材料領域CFRPの研究開発を加速

炭素繊維強化樹脂 (CFRP) は、軽量で高強度な先進材料として、自動車、ロボット、工作機械といった産業機械分野において注目され、実用化も進んでいます。

当社は、新たな材料領域としてCFRP関連技術の研究開発を進めてきました。さらにその開発を加速するため、2016年3月にCFRPの開発拠点として「クリモトコンポジットセンター」を湖東工場(滋賀県東近江市)内に開設しました。

同センターには、開発・試作ならびにデモンストレーション向けプラントとして、ハイサイクルRTMシステムを設置し、本年9月を目途にCarbon-LFTDシステムを加えます。本プラントの主要設備には当社製の「二軸連続式混練機KRCニーダー」と、FRP成形の実績を持つ独Wickert社製油圧プレスを採用します。これらのシステムは、従来のCFRP成形システムと比較して成形時間を大幅に短縮するとともに、中間基材(高価なプリプレグ等)を必要とせずコスト削減が可能となります。なお、このようなデモンストレーション用プラントを設置するのは、国内企業では当社が初めてです。

クリモトコンポジットセンターをお客様との共創の場として位置づけ、CFRP製品開発はもとより、材料メーカー、金型メーカーとの連携のもと、材料、成形プロセスから量産システム、成形品までの幅広いソリューションをお客様に提供することにより、早期の事業化をめざします。

■ クリモトコンポジットセンター内設置プラントの概要

Carbon-LFTDシステム (Long Fiber Thermoplastic Direct forming)

加熱溶解した熱可塑性樹脂と炭素繊維を混練機で混ぜ合わせて、排出した高温の混合材を直接プレス機で圧縮成形する方法。(2016年9月稼働予定)

ハイサイクルRTMシステム (High Cycle - Resin Transfer Molding)

あらかじめ、炭素繊維織物などの強化繊維を配置した金型内に、高压で樹脂を注入した後、加熱、硬化させる成形方法。(2016年3月設置・稼働中)



470ton 樹脂成形用油圧プレス機

ジャカルタ事務所開設

今後の最重要市場における情報収集・市場調査に注力

当社は2015年10月1日に、海外の成長市場であるASEANの中でも特に今後の発展が見込まれるインドネシアの首都ジャカルタに、海外事業展開の情報収集を目的とする駐在員事務所 (Jakarta Representative Office) を開設しました。

当社グループは2015年に策定した中期3か年計画のビジョンとして、「国際社会の要請に応える企業」と定め、海外での事業拡大を経営計画の柱としています。インドネシアは、ASEANの域内人口の約4割にもなる2.5億人の人口を抱え、2004年の民主主義体制確立後、順調に経済成長を続けています。そして、インフラ整備(道路、鉄道、港湾、空港、電力、上下水道、等)や産業設備(自動車、化学品、食品加工、等)の更新・拡張への旺盛な投資需要が見込まれています。社会インフラと産業設備を事業ドメインとする当社は、同国を最重要市場の一つとして位置付け、情報収集・市場調査に注力していきます。



ジャカルタ事務所が入居する
WISMA NUGRA SANTANAビル

株式売買単位の変更と株式併合

全国証券取引所の行動計画に対応して

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」において国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、移行期限は2018(平成30)年10月です。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、普通株式の株式併合(10株を1株に統合)を実施することといたしました。効力発生日は2016(平成28)年10月1日となります。

なお、株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しないため、1株あたりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

また、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。株式併合前に「単元未満株式の買増し」または「単元未満株式の買取り」の手続きをご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすることも可能です。具体的なお手続きは、お取引の証券会社または後記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

株式の状況

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

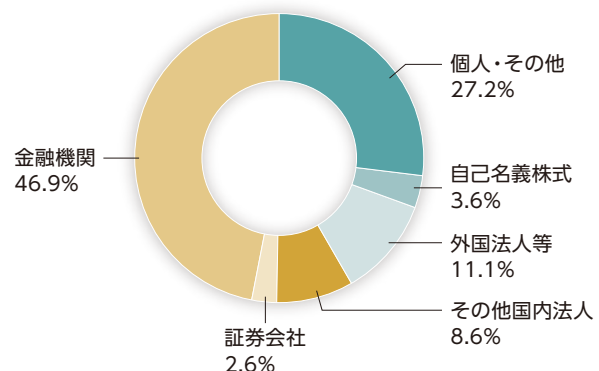
発行可能株式総数	393,766,000株
発行済株式の総数	133,984,908株
単元株式数	1,000株
株主数	9,541名

大株主(上位10名) (平成28年3月31日現在)

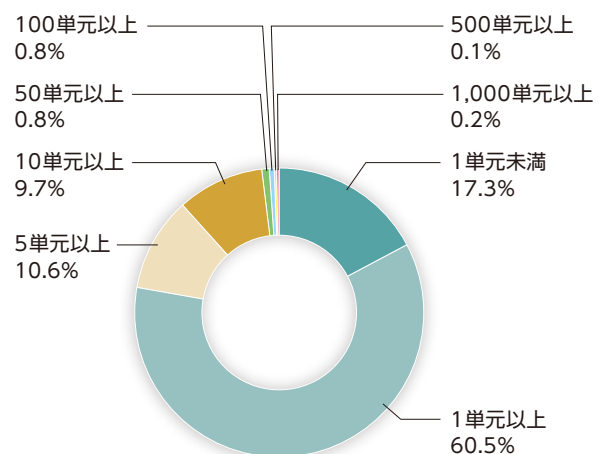
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	12,090	9.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,514	7.3
日本生命保険相互会社	6,786	5.2
株式会社りそな銀行	4,440	3.4
株式会社みずほ銀行	3,623	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,200	2.4
岩谷産業株式会社	2,898	2.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,892	2.2
株式会社三井住友銀行	2,720	2.1
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル スモールキャップパリュールポートフォリオ	2,303	1.7

(注) 持株比率は自己株式(4,763,381株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (平成28年3月31日現在)



所有株式数別株主分布状況 (平成28年3月31日現在)



会社概要

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,364名(単体) 2,002名(連結)

役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役会長	福井 秀明
代表取締役社長	串田 守可
専務取締役	澤井 幹人
常務取締役	岡田 博文明
取締役	新宮 良明
取締役	屋地 幹生
社外取締役	芝川 重博
社外取締役	高橋 実
常勤監査役	江村 利次
常勤監査役	村田 実
社外監査役	赤松 秀世
社外監査役	小林 倫憲
常務執行役員	天谷 光郎
執行役員	斎藤 直史
執行役員	菊本 一高
執行役員	生田 伸
執行役員	小島 眞也
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆
執行役員	宮崎 隆行
執行役員	吉永 泰治

(注) 吉永泰治氏は平成28年7月1日付をもって執行役員に就任いたします。

クリモトグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモトロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- 株式会社佐世保メタル
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION